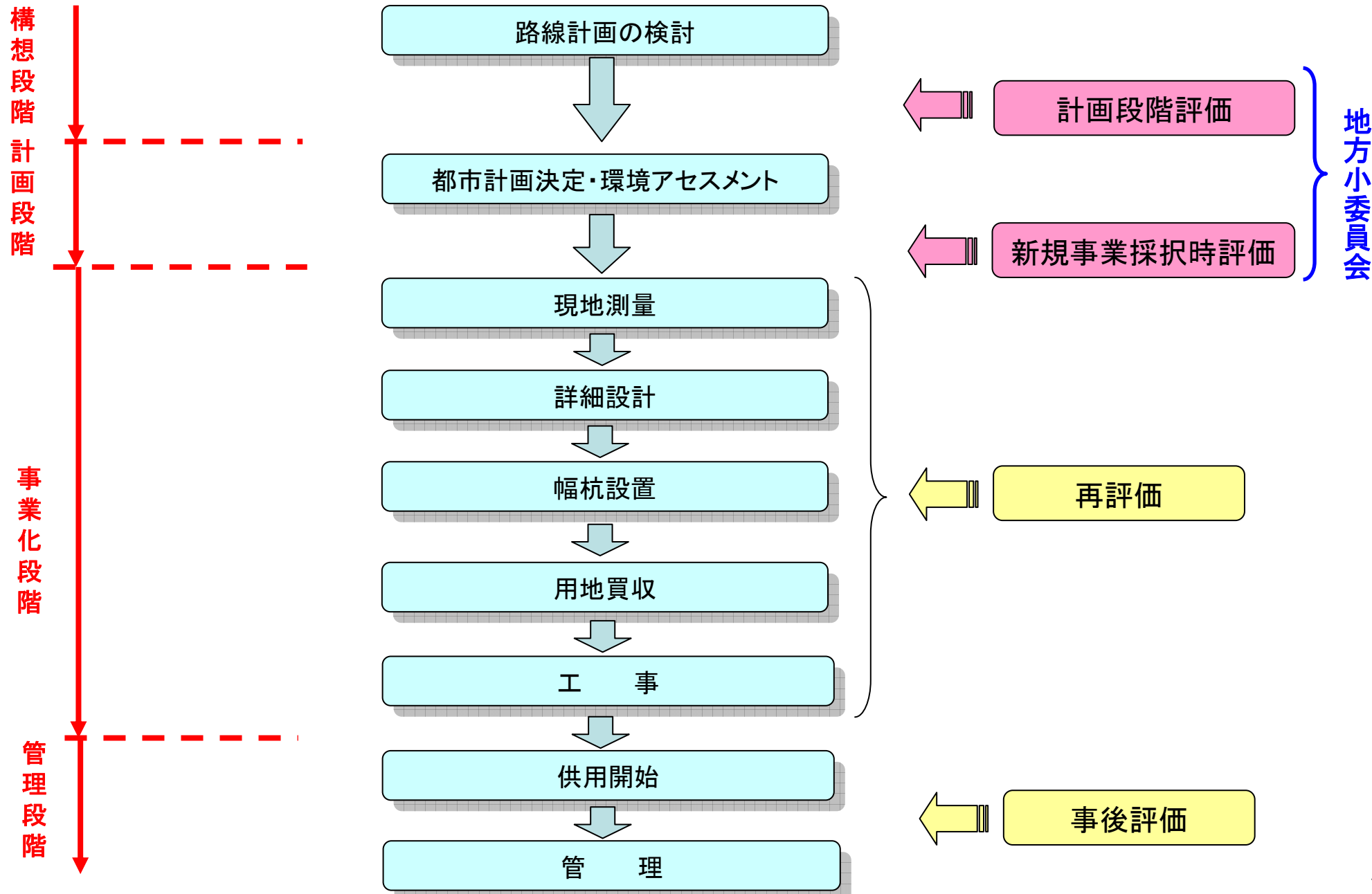


国土交通省所管の 公共事業評価について

道路計画・事業のプロセス



国土交通省所管の公共事業評価と実施要領改定の概要

【事業評価の目的】

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図る

【事業評価の位置付け】

政策評価法（平成14年4月1日施行）における政策評価制度の一環

全ての公共事業について各事業毎の事業評価マニュアル等に基づき事業評価を実施（維持・管理、災害復旧に係る事業等を除く）

- 新規事業採択時評価（平成10年度～）
- 再評価（平成10年度～）
- 事後評価（平成15年度～）

【評価結果の積極的な公表】

- ・平成12年度より評価結果はインターネット等で公表
- ・平成16年度より各事業評価の一連の経緯が一目で分かるよう、費用便益分析などのバックデータを含め、事業評価カルテとして一括整理、インターネットで公表
- ・平成20年3月より再評価を行う際の視点（投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）を記載し公表内容を充実

<事業評価の新たな取り組み>

○都道府県・政令市への意見聴取の導入

直轄事業等の新規事業採択時評価及び再評価について、地方負担の負担者である 都道府県・政令市等からの意見を聴く。

【(新規事業採択時評価)H21.12.24実施要領改定】

【(再評価)H22.4.1実施要領改定】

○第三者による事前審査の充実

直轄事業等の新規事業採択時評価について、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聴く。事業評価監視委員会等の資料を検証可能なものに改善する。【H21.12.24実施要領改定】

○国会審議へ資するための取り組み

直轄事業等については、1月末までを目途に新規事業採択時評価および再評価を実施し、評価結果を公表する。【H21.12.24実施要領改定】

○再評価実施時期の短縮

事業化後、10年継続で1回目の再評価となっている規定を5年継続に短縮にするほか、直轄事業等に関する実施サイクルを5年から3年に短縮する。

【H22.4.1実施要領改定】

	従 前	改 定(H22.4.1)
公共事業	<直轄事業等、補助事業等> 5年未着工・10年継続・5年毎	<直轄事業等> 3年未着工・5年継続・3年毎 <補助事業等> 5年未着工・ 5年継続 ・5年毎
その他施設費	3年未着工・7年継続・3年毎	3年未着工・ 5年継続 ・3年毎

<参考>

国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領(抄)

第4 評価の実施及び結果等の公表及び関係資料の保存

1 評価の実施手続

- (1) 評価の実施主体は、本省又は外局（以下「本省等」という。）とする。
- (2) 評価の実施時期は、(3)①及び②①)に掲げる種類の事業については、原則として当該予算に係る年度の前年度の1月末までを目途に、(3)②②)及び③)に掲げる種類の事業については、原則として当該予算に係る年度の前年度末までとする。ただし、政府予算案の閣議決定時に、個別箇所です算措置を公表する事業については、原則として概算要求書の財務省への提出時までとする。
- (3) 評価は、次の各号に掲げる種類の事業について、それぞれ当該各号に定めるところにより行うものとする。
 - ① 直轄事業 地方支分部局等は、評価を行うに当たって必要となるデータの収集、整理等（以下「データ収集等」という。）を行い、評価を受けるために必要な資料（以下「評価に係る資料」という。）を作成するとともに、本省等に提出する。本省等は、当該事業の予算化について、直轄事業負担金の負担者である都道府県・政令市等に意見を聴いた上で、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聴くとともに、地方支分部局等と協議しつつ、評価に係る資料に検討を加え、当該事業の予算化に係る対応方針を決定する。

国土交通省所管公共事業における政策目標評価型事業評価について

公共事業の実施過程の透明性を一層向上させるため、事業の必要性等が検証可能となるよう評価の手法を改善するとともに、計画段階での事業評価を新たに導入

1. 政策目標評価型事業評価の導入

政策目標評価型事業評価として、以下の取り組みを実施する。

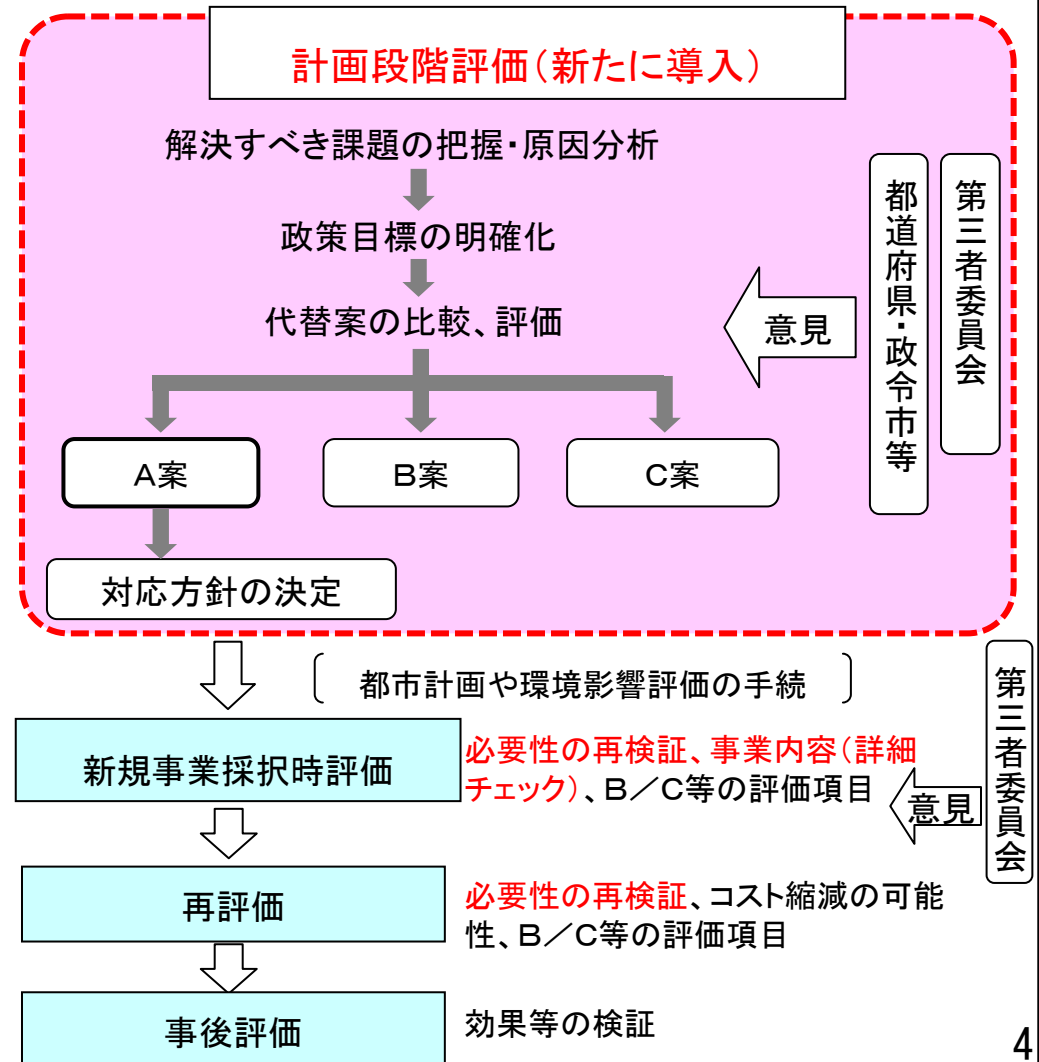
①事業の必要性や内容が検証可能となるよう 評価の手法を改善

- 事業目的となる解決すべき課題・背景の把握、原因分析
- 政策目標の明確化
- 政策目標に応じて評価項目を設定し、代替案を提示した上で、具体的データやコスト等から比較、評価

②計画段階の事業評価を導入

- 代替案の比較評価を行う計画段階における事業評価を実施

【政策目標評価型事業評価の一般的な流れ】



国土交通省所管公共事業における政策目標評価型事業評価について

2. 計画段階評価の基本的枠組み

○評価の対象

国土交通省所管公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除く、右表に掲げる直轄事業等

○評価の時期

右表に掲げる時期を原則とする

○都道府県・政令市及び第三者意見聴取

事業の内容について関係する都道府県・政令市等の意見を聴いた上で、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聴く

※ 河川事業、ダム事業について

河川法に基づき、学識経験者等から構成される委員会等において、当該事業の代替案の比較評価を含めた審議等を経て、河川整備計画の策定・変更を行う場合は、計画段階評価の手続きが行われたものと位置付ける

3. 試行等について

○平成22年度においては、一部の直轄事業について計画段階評価を試行

※経過措置

平成23年度予算に係る新規事業採択時評価を実施する事業は、計画段階評価を併せて実施 等

計画段階評価の対象事業、実施時期

所管部局	計画段階評価の対象とする事業	計画段階評価の実施時期
河川局	河川事業	新規事業採択時評価の前年度まで
	ダム事業	
	砂防事業	
	地すべり対策事業	
河川局 港湾局	海岸事業	
道路局	新設・改築事業	都市計画や環境影響評価の手続きに入る前の段階 上記手続き対象外の場合は、新規事業採択時評価の前年度まで
港湾局	港湾整備事業	新規事業採択時評価の前年度まで
航空局	空港整備事業	
都市・地域整備局	都市公園事業	

国土交通省所管公共事業における政策目標評価型事業評価の導入 についての基本方針（案）

第 1 目的

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、直轄事業等の事業評価において、以下の取り組みを実施する。

- ① 事業の前提となる政策目標を明確化した上で、事業の必要性及び事業内容の妥当性が検証可能となるよう評価の手法を改善する。
- ② 計画段階における事業評価（計画段階評価）を導入する。

第 2 本基本方針（案）の位置づけ

評価の手法の改善についての基本的な考え方及び計画段階評価の基本的な枠組みを示し、試行の実施方針を定める。

第 3 評価の手法の改善についての基本的な考え方

以下の考え方を基本とするものとし、所管部局等（国土交通省の各事業を所管する本省内部部局又は外局をいう。）は、必要に応じて事業種別ごとに評価の手法を設定する。

- ① 事業目的となる解決すべき課題・背景を把握し、その原因を分析する。
- ② 達成すべき政策目標を明確化する。
- ③ 政策目標に応じて必要な評価項目を設定し、事業内容の妥当性等について、代替案を提示した上で、具体的データやコスト等により比較、評価を行う。

第 4 計画段階評価の基本的枠組み

1 評価の対象とする事業の範囲

国土交通省が所管する公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除く、別表に掲げる直轄事業及び独立行政法人等施行事業（独立行政法人等が行う補助事業を除く）とする。

2 評価の実施時期

評価の実施時期は、事業種別ごとに別表に掲げる時期を原則とする。ただし、災

害や事故の発生又は兆候により緊急の実施を要すると認められる事業を行う場合は、新規事業採択時評価とあわせて実施することができるとする。

なお、計画段階評価後一定期間（5年間）を経過した後も事業化していない場合は、再度、計画段階評価を実施する。

3 評価の実施

- ① 評価の実施主体は、本省又は地方支分部局とし、所管部局（国土交通省の各事業を所管する本省内部部局という。以下同じ。）が事業種別に応じて定める。
- ② 地方支分部局又は独立行政法人等は、評価を行うに当たって必要となるデータの収集、整理等を行い、評価を受けるために必要な資料を作成するとともに、評価の実施主体に提出する。

- ③ 評価の実施主体は、事業の内容について関係する都道府県・政令市等の意見を聴いた上で、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聴く。

なお、河川事業、ダム事業については、河川法に基づき、学識経験者等から構成される委員会等における当該事業の代替案の比較評価を含めた審議及び都道府県の意見聴取を経て、河川整備計画の策定・変更を行う場合には、計画段階評価の手続きが行われたものとして位置付けるものとする。

- ④ 本省は、地方支分部局又は独立行政法人等と協議しつつ、評価に係る資料に検討を加え、対応方針を決定する。

4 評価結果の公表及び関係資料の保存

対応方針の決定者及び所管部局は、評価結果及び対応方針等を、対応方針の決定理由、結論に至った経緯、評価の根拠等とともに公表する。また、地方支分部局又は独立行政法人等は、評価の基礎となった関係資料を保存する。

5 評価の手法

第3の基本的な考え方を踏まえて、計画段階評価を実施するものとする。

第5 試行の実施方針

平成22年度においては、計画段階評価の対象とする事業のうち一部の直轄事業を対

象に、別表で掲げる時期において、計画段階評価を実施する。

第6 その他

1 沖縄における事業の取扱

内閣府に予算が一括計上される事業については、内閣府と十分調整を図るものとする。

第7 施行

本基本方針（案）は、平成22年8月9日から施行する。

第8 経過措置

平成23年度予算に係る新規事業採択時評価を実施する直轄事業等のうち、計画段階評価の対象とする事業については、計画段階評価を新規事業採択時評価と併せて実施するものとし、平成24年度及び平成25年度予算に係る新規事業採択時評価を実施する直轄事業等のうち、計画段階評価の対象とする事業については、計画段階評価を新規事業採択時評価と併せて実施することができるものとする。

平成26年度以降の予算に係る新規事業採択時評価を実施する道路局所管の新設・改築事業において、別表に掲げる都市計画や環境影響評価の手続きに入る前の段階を過ぎている事業については、新規事業採択時評価の前年度までに計画段階評価を実施することを原則とする。

(別表)

所管部局	計画段階評価の対象とする事業	計画段階評価の実施時期
河川局	河川事業	新規事業採択時評価の前年度まで
河川局	ダム事業	新規事業採択時評価の前年度まで
河川局	砂防事業	新規事業採択時評価の前年度まで
河川局	地すべり対策事業	新規事業採択時評価の前年度まで
河川局・港湾局	海岸事業	新規事業採択時評価の前年度まで
道路局	新設・改築事業	都市計画や環境影響評価の手続きに入る前の段階 上記手続き対象外の場合は、新規事業採択時評価の前年度まで
港湾局	港湾整備事業	新規事業採択時評価の前年度まで
航空局	空港整備事業	新規事業採択時評価の前年度まで
都市・地域整備局	都市公園事業	新規事業採択時評価の前年度まで